

2026 年度事業計画

2026 年 3 月 25 日

一般社団法人日本建設業連合会

目 次

概要	1
I. 重点方針	4
1. 新長期ビジョンに基づく具体的な取組みの推進	
2. 労働規制の柔軟化をはじめとした働き方改革の推進	
3. 建設事業に係るすべての関係者の Win-Win な請負関係の構築	
4. 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進	
5. 建設キャリアアップシステム (CCUS) の促進、経験や技能に応じた適正な労務賃金の実現 など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組みの推進	
6. 各フェーズにおける取組みや業務プロセスの効率化、制度改正等による生産性の向上	
7. 戦略的な広報活動の強化による建設業の魅力発信	
8. コンプライアンスおよび安全確保の徹底	
II. 基本的事業	9
i. 各委員会の活動	
1. 建設業の基本的な課題	
2. 土木分野の課題	
3. 建築分野の課題	
ii. 支部の活動	19

重点方針

日建連は、建設業界および国民の皆様の期待に応えるべく、2026年度における事業を以下の重点方針のもと、新3K（給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる）に「かっこいい」を加えた新4Kの魅力溢れる業界となるよう会員企業一丸となって取り組む。

1. 新長期ビジョンに基づく具体的な取組みの推進

- ・新長期ビジョンでは「2050年の建設業の姿」を示した上で、2035年に向けて「技能労働者不足見込み129万人」を踏まえ「建設業がさらに進化していく道筋」を提言した。その目標達成に向けて具体的な取組みを推進するとともに、必要に応じて従来の取組みや委員会の構成等の見直しを行う。

2. 労働規制の柔軟化をはじめとした働き方改革の推進

- ・「労働環境改善ロードマップ」に定めた労働時間削減や休日取得の目標達成に取り組むとともに、労働規制の柔軟化や猛暑日の作業回避等に取り組む。
- ・「作業所閉所推進ロードマップ」に定めた作業所閉所の目標達成に取り組むとともに、生産性の向上等に取り組む。

3. 建設事業に係るすべての関係者のWin-Winな請負関係の構築

- ・改正建設業法及び改正建設工事標準請負契約約款による請負契約の新たなルールの下でサプライチェーン全体での価格転嫁を確実に実行できる環境の実現に向けて、発注者、協力会社等とのコミュニケーションの一層の促進、相互理解を深めて、契約の適正化に取り組む。

4. 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進

- ・新たに策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく事業や、インフラの整備・更新や維持管理を着実に進められるよう、労務・資材価格の上昇が適切に反映された必要かつ十分な公共事業関係予算の確保、とりわけ当初予算の増額を国に強く働きかける。

5. 建設キャリアアップシステム（CCUS）の促進、経験や技能に応じた適正な労務賃金の実現など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組みの推進

- ・「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」に基づく施策の推進や公共・民間発注者への指導強化等を国に強く働きかける。
- ・労務費見積り尊重宣言などによる賃上げの取組みや、「労務費の基準」に基づくCCUSレベル別年収による適正な労務賃金の支払の促進、CCUSレベルに応じた複数掛金制度導入や建退共の電子化の一層の推進に取り組む。
- ・「育成就労制度」に向けて国等と協力して外国人技能者の中長期的なキャリアパス構築や外国人共生の取組みを推進する。
- ・教育訓練のカリキュラムや教材の作成、講師の養成とともに、教育訓練実施体制の充実強化等の人材育成の強化に取り組む。

6. 各フェーズにおける取組みや業務プロセスの効率化、制度改正等による生産性の向上

- ・「生産性向上推進要綱2.0」に定めたBIM/CIMの活用拡大、AI・ロボット等の積極的な活用、ドローン・AR技術を活用した点検作業等の各フェーズにおける取組みを推進するとともに、CCUSの運用拡大等の業務プロセスの効率化、労働規制の柔軟化等の制度改正等の取組みを推進する。

7. 戦略的な広報活動の強化による建設業の魅力発信

- ・新長期ビジョンをはじめ様々な課題への取組みを積極的に広報する。

8. コンプライアンスおよび安全確保の徹底

- ・「日建連等企業行動規範」に基づく活動を展開する。
- ・建設工事現場の安全対策を推進する。

基本的事業（各委員会／支部の活動）

▶ 各委員会の活動

1. 建設業の基本的な課題（16課題 92項目（うち新規13項目））

作業所閉所の普及、働き方改革の推進、CCUSの促進、適正な労務賃金の実現、Win-Winな請負関係の構築、会計基準・税制への取り組み、生産性の向上、戦略的広報活動、安全対策の推進、総合的な環境対策、けんせつ小町の活躍推進、外国人育成就労制度への対応、大規模災害への対応 など

【新規】「生産性向上推進要綱2.0」の推進、「作業所閉所推進ロードマップ」の推進、委員会を横断した働き方改革や生産性向上に係る活動、戦略的広報活動の推進、建設廃棄物削減・リサイクルの高度化などによるサーキュラーエコノミーの推進、適正な労務賃金支払いの促進、建退共の複数掛金制度導入に向けた働きかけ、技能者の教育訓練体系構築に向けた調査研究の推進、「労働環境改善ロードマップ」の推進、「けんせつ小町活躍推進計画」の推進、外国人労働者の安全確保に係る調査・検討、健康管理の推進に関する調査・検討、建設工事における機械的な制御の導入拡大に係る検討

2. 土木分野の課題（9課題 67項目（うち新規2項目））

防災・減災、国土強靱化への対応や社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信、生産性向上の推進、公共工事の円滑な実施、請負契約制度の改善、積算の適正化と資材対策の推進、土木技術に関する課題への対応、電力施設建設・鉄道建設事業・海洋開発建設事業の推進 など

【新規】公共契約請負約款の標準使用の促進および国交省に対する民間土木発注者への使用の働きかけ、品質向上技術・手法の適用における規準類の調査・検討

3. 建築分野の課題（6課題 50項目（うち新規4項目））

労務費の基準に基づく新たなルールの運用、民間工事の適正工期確保の取り組み、資材価格高騰・品不足等への対応、作業所のマネジメント力向上・BIM活用・ICT推進・建築ロボット普及等生産性向上に係る活動、木造木質建築の普及等カーボンニュートラルに向けた活動、建築設計・生産・制度・技術研究に関する課題への対応 など

【新規】生産性向上合同会議の設置、民間発注者とのWin-Win関係の構築のための対応、AI活用による業務生産性向上の検討、請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討等

▶ 支部の活動

災害対策への対応、公共工事の円滑な推進、安全・環境対策等の推進、広報活動の充実など（7課題 22項目）

新長期ビジョンの目標達成に向けた施策

- 目標「個人:多様な働き方・休み方を選択できる」、「多様な人材が快適にイキイキと働ける環境にする」
「労働環境改善ロードマップ」に定めた労働時間削減や休日取得の目標の実現に向けて取組みを推進するとともに、労働規制の柔軟化や猛暑日の作業回避等に取り組む。
- 目標「建設現場:すべての現場を「土日祝日（夏季、年末年始休暇を含む）一斉閉所にする」
「作業所閉所推進ロードマップ」に定めた作業所の一斉閉所の目標の実現に向けて取組みを推進するとともに、生産性の向上や適正な工期の確保に取り組む。
- 目標「40代での平均年収1,000万円超を目指す」
労務費に関する基準に基づくCCUSレベル別年収による技能者の経験や技能に応じた適正な労務賃金の支払を促進する。
- 目標「年平均7%以上の持続的な賃上げにより、技能労働者の「所得倍増」を目指す」
公共工事設計労務単価について実態調査の結果を反映させる現行方式を改め、政策的に引き上げる方式への転換に向けた検討を国に対して働きかけるとともに、民間発注工事も含めた適正な請負代金の設定のために昨年12月に勧告された労務費に関する基準に基づきサプライチェーン全体での価格転嫁を確実に実行できる環境を実現する。
- 目標「外国人材が、建設業の主要な担い手としてキャリアアップしつつ活躍する環境を国を挙げて整備する」
2027年度に施行される「育成就労制度」に向けて、国等と協力して、外国人技能者の中長期的なキャリアパス構築のためのレベル判定可能なCCUS「詳細型」への登録、日本語教育や日常生活のサポート体制整備、外国人共生の優良事例の収集・展開等を推進する。
- 目標「すべての技能労働者が体系的に技能を取得できるようにする」
教育訓練のカリキュラムや教材の作成、講師の養成とともに、教育訓練実施体制の充実強化等の人材育成の強化に取り組む。
- 目標「2025年比で、生産性を25%向上」
「生産性向上推進要綱2.0」を策定したところであり、技術開発・設計(BIM/CIMの活用拡大等)、施工(AI・ロボット等の積極的な活用等)、維持・管理(ドローン・AR技術を活用した点検作業等)の各フェーズにおける取組みや、業務プロセスの効率化(CCUSの運用拡大等)、制度改正(労働規制の柔軟化等)等を推進する。
- 目標「女性就業者数100万人(うち、女性技能労働者数20万人)を目指す」
女性活躍の加速化を推進するため、広く一般の人々に対する建設業の理解の促進、イメージアップを図るため、広報活動を更に充実させ、戦略的に行う。
- 目標「施工段階におけるCO2排出量を2013年度比60%削減」
カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進する。

昨年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管破損が原因と考えられる道路陥没事故や全国特別重点調査で危険度の高い下水道管路が多数存在することが判明するなど、日本経済を支える屋台骨であるインフラの老朽化、劣化の影響が顕在化しており、防災・減災、国土強靱化対策とインフラ老朽化対策等を計画的かつ強力に推進する必要がある。

昨年10月に発足した高市内閣が掲げる「危機管理投資・成長投資」、「令和の国土強靱化」の政策方針は、社会資本の整備・維持管理を通じて、安全・安心で豊かな国土づくりを支える建設業の使命と軌を一にするものである。

昨年12月に持続可能な建設業の実現に向け、適切な価格転嫁や担い手の処遇改善等を柱とする改正建設業法が全面施行されるとともに、労務費に関する基準や建設工事標準請負契約約款改正の勧告が行われたが、今後は、その実効性の確保が求められる。

日建連は、このような状況を踏まえ、建設業が直面する重要かつ喫緊の課題に対して、建設業界および国民の皆様の期待に応えるべく、2026年度における事業を次のような重点方針のもと、新3K（給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる）に「かっこいい」を加えた新4Kの魅力溢れる業界となるよう会員企業一丸となって取り組む。

I. 重点方針

1. 新長期ビジョンに基づく具体的な取組みの推進

日建連は、旧長期ビジョンが果たした意義を踏まえつつ、積み残された課題や今後予測される課題に的確に対応するため、昨年7月に新たな長期ビジョンを策定・公表して、建設業界に関わる幅広い関係者が共有できる新たな指針や具体的な方策を提示した。

今回の新長期ビジョンでは、第一に、特に2050年に建設業の中核を担うこととなる今の若い人たちに向けて夢と希望を抱いてもらうために「2050年の建設業の姿」を明確なビジョンとして示した。第二に、2035年に向けて「技能労働者不足見込み129万人」という具体的な試算を掲げた上で、その課題を克服するために、「建設業が更に進化していく道筋」を、建設業に関わる幅広い関係者が共有できる内容で力強く提言した。

これにより、「けんせつのチカラの強化」として“生産性25%向上”を図りながら、「選ばれる産業への変革」として“異次元の処遇改善”を実現し、更にそれらの基盤として「サプライチェーン全体でWin-Winな関係の構築」を急ぐための具体的な道筋を示すことができたと考えている。

新長期ビジョンに掲げた目標の達成に向けて、具体的な取組みを積極的に推進する。

なお、新たな取組みを推進する観点から、従来の取組みや委員会の構成等に関して必要に応じて見直し（スクラップアンドビルド）を行う。

2. 労働規制の柔軟化をはじめとした働き方改革の推進

離職理由の多くが長時間労働や休日等の労働環境に起因することから、新長期ビジョンに掲げた目標「個人:多様な働き方・休み方を選択できる」、「多様な人材が快適にイキイキと働ける環境にする」の達成に向けて、「労働環境改善ロードマップ」に定めた労働時間削減や休日取得の目標の実現に向けて取組みを推進するとともに、労働規制の柔軟化や猛暑日の作業回避等に取り組む。

また、「働き方・休み方改革」を実現し、若者や外国人から選ばれる産業となる必要があることから、新長期ビジョンで掲げた目標「建設現場:すべての現場を「土日祝日（夏季、年末年始休暇を含む）一斉閉所にする」の達成に向けて、「作業所閉所推進ロードマップ」に定めた作業所の一斉閉所の目標の実現に向けて取組みを推進するとともに、生産性の向上や適正な工期の確保に取り組む。

3. 建設事業に係るすべての関係者のWin-Winな請負関係の構築

請負契約に関しては、特に民間工事に関して、発注者との関係で対等な関係にあるとは言い難く、ここ数年の資材価格の高騰等に対して必ずしも十分に価格転嫁ができていない状況にある中、建設業法が改正され、請負代金等の変更方法を契約書記載事項とすることや発注者が契約変更協議に誠実に応じることなど請負契約に関する新たなルールが導入されるとともに、その実効性を高めるための措置として昨年12月に勧告された建設工事標準請負契約約款改正において、価格等の変動に伴う契約変更協議の円滑化を図るために、請負代金等の変更方法の具体化や資材価格の高騰等が生じた場合の誠実協議の具体化のための条項が盛り込まれた。

今後は、持続可能な建設業に向けて、発注者、元請、協力会社等の建設事業に係るすべての関係者がWin-Winな請負関係を構築できるように、新たなルールの下、それぞれの立場で取組みを推進しなければならない。

日建連は、サプライチェーン全体での価格転嫁を確実にできる環境の実現に向けて、発注者や協力会社等とのコミュニケーションを一層促進し、相互理解を深めるとともに、契約の適正化にしっかりと取り組む。併せて、土木分野で、公共発注者に比べて価格転嫁等の取組みが遅れている民間発注者に対して、公共工事の先進事例の横展開等により働きかけを強化する。

4. 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進

我が国は、度重なる地震をはじめ、切迫する巨大地震や激甚化・頻発化する風水害など、自然災害の脅威にさらされ、更には、日本経済を支える屋台骨であるインフラの老朽化が加速度的に進行しており、防災・減災、国土強靱化の取組みをはじめとする社会資本整備を着実に進める必要がある。一方、労務・資材価格の上昇などにより、

ここ数年、公共事業関係予算は実質目減りしてきており、必要な事業量が十分確保できていない。

日建連は、このような状況の中、国民の命と暮らしを守るため、昨年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく事業や、インフラの整備・更新や維持管理を着実に進められるよう、労務・資材価格の上昇が適切に反映された必要かつ十分な公共事業関係予算の確保、とりわけ当初予算の増額を国に強く働きかける。併せて、能登半島地震等により大きな被害を受けた地域の復旧・復興に向けて、引き続き会員企業一丸となって協力する。

また、社会資本整備が果たす役割・効果について、広く一般の方々への理解の醸成を図るため、開催方針や講演内容等を検討し、「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」の開催を通じた積極的な広報活動を展開する。

5. 建設キャリアアップシステム（CCUS）の促進、経験や技能に応じた適正な労務賃金の実現など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組みの推進

(1) CCUS の促進

国は、「CCUS 利用拡大に向けた3か年計画」に基づき「あらゆる現場・あらゆる職種でCCUS と能力評価を実施」することを目指すこととしたが、2025年度の就業履歴数は、同省が設定した目標値を3年連続で下回ることとなった。

日建連は、このような現状を踏まえ、国に対して、3か年計画に基づく各種施策を積極的に推進するとともに、本年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」における令和12年までに公共工事でのCCUS 活用工事の導入完了率100%の目標達成に向けて、直轄工事のCCUS 完全義務化に向けた取組みの加速化や他の公共発注機関および民間発注者への更なる普及に向けた指導強化をより一層働きかける。併せて、足元の会員企業の取組みを今一度加速させるため、取組みの進んでいない会員企業への働きかけを継続的に実施する。

また、新長期ビジョンに掲げた目標「40代での平均年収1,000万円超を目指す」の達成に向けて、労務費に関する基準に基づくCCUS レベル別年収による技能者の経験や技能に応じた適正な労務賃金の支払の促進、CCUS レベルに応じた複数掛金制度導入や建退共の電子化の一層の推進、CCUS 色別カードの普及拡大に取り組む。

(2) 経験や技能に応じた適正な労務賃金の実現

技能者の賃金引上げについては、本年3月19日に開催された金子国土交通大臣と建設業団体との意見交換会において、今年度は「おおむね6%の賃上げ」を目指すことが申し合わされたところである。

日建連は、この申合せを受け、労務費見積り尊重宣言などを通じて協力会社と連携しながら賃金の引上げが確実に技能者にまで行き渡るよう取組みを推進する。

また、新長期ビジョンに掲げた目標「年平均7%以上の持続的な賃上げにより、技能労働者の『所得倍増』を目指す」の達成に向けて、公共工事設計労務単価について実態調査の結果を反映させる現行方式を改め、政策的に引き上げる方式への転換に向けた検討を国に対して働きかけるとともに、民間発注工事も含めた適正な請負代金の設定のためには昨年12月に勧告された労務費に関する基準に基づきサプライチェーン全体での価格転嫁を確実に実行できる環境を実現することが重要である。

日建連は、適正な労務賃金が技能労働者に実際に行き渡るよう、協力会社による適正な労務費が内訳明示された見積りを尊重し、適正な労務費の支払についてその徹底に努めるとともに、併せて、国に対して、建設Gメンによる調査・指導、更に通報制度の幅広い周知などの実効性確保のための取組みやサプライチェーンの出発点である発注者の理解が得られるように強力な指導、周知徹底のための取組みを働きかける。

(3) 外国人材の受入れや人材育成の強化

日建連は、新長期ビジョンに掲げた目標「外国人材が、建設業の主要な担い手としてキャリアアップしつつ活躍する環境を国を挙げて整備する」の達成に向けて、2027年度に施行される「育成就労制度」に向けて、国等と協力して、外国人技能者の中長期的なキャリアパス構築のためのレベル判定可能なCCUS「詳細型」への登録、日本語教育や日常生活のサポート体制整備、外国人共生の優良事例の収集・展開等を推進する。

また、新長期ビジョンに掲げた目標「すべての技能労働者が体系的に技能を取得できるようにする」の達成に向けて、教育訓練のカリキュラムや教材の作成、講師の養成とともに、教育訓練実施体制の充実強化等の人材育成の強化に取り組む。

6. 各フェーズにおける取組みや業務プロセスの効率化、制度改革等による生産性の向上

人口減少社会において、建設業界が国民の要請に応えることができる生産体制を維持するためには、前述の担い手の確保とともに、生産性の向上が不可欠である。

日建連は、新長期ビジョンに掲げた目標「2025年比で、生産性を25%向上」の達成に向けて、「生産性向上推進要綱2.0」を策定したところであり、技術開発・設計(BIM/CIMの活用拡大等)、施工(AI・ロボット等の積極的な活用等)、維持・管理(ドローン・AR技術を活用した点検作業等)の各フェーズにおける取組みや、業務プロセスの効率化(CCUSの運用拡大等)、制度改革(労働規制の柔軟化等)等を推進する。併せて、一定の範囲内での費用の計上を前提として軽微な設計図書の変更を許容した技術提案を求める技術提案評価型(SI型)の対象工事の拡大や横展開、新技術・新工法の建設現場での実装を促す新たな仕組みの構築を公共発注者に働きかける。

7. 戦略的な広報活動の強化による建設業の魅力発信

将来の担い手となる若手層の確保や、新長期ビジョンに掲げた目標「女性就業者数100万人(うち、女性技能労働者数20万人)を目指す」の達成に向けて、女性活躍の加速化を推進するため、広く一般の人々に対する建設業の理解の促進、イメージアップを図るため、広報活動を更に充実させ、戦略的に行う必要がある。

日建連は、2025年度に策定した新長期ビジョンを様々な場を活用して積極的に広報するとともに、「働き方・休み方改革」や、資材価格高騰・品不足・労務費上昇や請負契約の適正化、新長期ビジョンに掲げた目標「施工段階におけるCO2排出量を2013年度比60%削減」の達成に向けて、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進することなど、業界が直面する様々な課題への取組みをより積極的に広報する。併せて、建設業は国土や地域の守り手として大きな役割を担っていることから、災害時に最前線で安全・安心の確保を担う重要な業務を行っていることについて国民の理解を深めるため、国や関係団体と協力して災害時の広報を強化する。

そのため、広報誌「ACe 建設業界」やホームページの更なる充実のほか、テレビや新聞などマスメディアなど従来からの広報媒体に加え、YouTubeなどの動画サイトやSNSなど多様な媒体を活用し、個人に向けた情報発信を推進する。併せて、「けんせつ探検隊」をはじめとする各種の現場見学会や、日建連表彰式やセミナー等のイベントの実施などにより、建設の魅力を広くアピールする。

8. コンプライアンスおよび安全確保の徹底

建設業界の社会的信頼度を高め、その価値を維持するためにもコンプライアンスは重要な課題である。積み上げてきた建設業に対する期待や信頼は、コンプライアンス違反により簡単に崩れてしまうものであることを銘記しなければならない。

日建連は、会員企業および会員団体とともに、「日建連等企業行動規範」(2013年4月制定)に基づき、コンプライアンスの徹底はもとより、公正かつ誠実な企業活動の実践、建設業に関わるすべての人々の人権を尊重する活動を展開することにより、建設業に対する社会の信頼を高める。

また、建設業における死亡災害は、減少傾向にあるが、2025年の労働災害統計の速報値でも、全産業の死亡者数のうちの約3割を占めている。

日建連は、建設工事に伴う安全対策については、その重要性にかんがみ、現場パトロール、講習会・研修会の開催、現場用教育資料の作成等の継続的かつ地道な取組みを推進しているところであるが、引き続き「建設三団体安全対策協議会」と連携を図りつつ、建設工事現場の労働災害および公衆災害防止に万全を期すための取組みを推進する。

II. 基本的事業

i. 各委員会の活動

○=新規項目
●=新長期ビジョン該当項目

1. 建設業の基本的な課題

- | | | |
|---|-----|-----|
| (1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進
(建設キャリアアップシステム推進本部) | 重点5 | |
| 1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施 | | |
| 2) 国土交通省の「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」の実現、CCUSのメリット拡充に向けた取組みについて国等への要望、働きかけ | | ● |
| (2) 生産性の向上 (生産性向上推進本部) | 重点6 | |
| 3) 生産性向上推進要綱のフォローアップ、分析 | | ● |
| 4) 「生産性向上推進要綱2.0」の推進 | | ○ ● |
| (3) 作業所閉所の普及 (作業所閉所推進本部) | 重点2 | |
| 5) 週休二日推進行動計画の2025年度フォローアップ、分析 (「作業所閉所推進ロードマップ」のベースとなる実態調査を含む) | | ● |
| 6) 労働委員会や生産性向上推進本部と連携し、働き方改革や生産性向上に係る活動を一体として周知 | | ○ |
| 7) 「作業所閉所推進ロードマップ」の推進 | | ○ ● |
| (4) 建設業に関する基礎的な調査研究 (総合企画委員会) | | |
| ①建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討 | 重点3 | ● |
| 8) 改正建設業法に基づく請負契約の新たなルールの定着および実効性向上に向けた取組の推進 | | |
| 9) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップなど、建設業に係る諸課題への対応 | | |
| ②建設市場の動向等に関する調査研究 | | |
| 10) 会員企業の受注実績月別調査の実施 | | |
| 11) 会員各社の決算状況調査の実施 | | |
| 12) 建設市場動向等に関する調査研究 | | |
| 13) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究 | | |
| ③建設業の法令に関する調査研究 | | |
| 14) 建設業の法令に関する調査研究 | | |
| ④PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究 | | |
| 15) PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討 | | |
| 16) PPP・PFIの推進に係る諸課題の検討 | | |
| ⑤コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進 | | |
| 17) 企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動 | 重点8 | |
| (5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰 (日建連表彰委員会) | | |
| 18) 日建連表彰2026第7回土木賞の選考、および日建連表彰2027第8回土木賞の募集 | | ● |
| 19) 日建連表彰2026第67回BCS賞の選考、および日建連表彰2027第68回BCS賞の募集 | | ● |
| 20) 日建連表彰2026の表彰式実施 | 重点7 | |

(6) 広報活動の効果的な推進（広報委員会）

重点7

①戦略的広報活動の見直し

21) 戦略的な広報活動に向けての見直しの検討・準備

○

②広報誌を活用した情報発信

22) 「ACe建設業界」の発行

③市民現場見学会の開催（目標500万人）

23) 発注者、高校・大学との連携などによる市民現場見学会

●

24) 若年層に向けた効果的なPRのコンテンツ・発信手段についての検討

25) 小中学生および保護者を対象とした現場見学会「けんせつ探検隊」の開催

●

④ホームページの企画・運営

26) ホームページやYouTubeを活用したより効果的な情報発信

●

⑤パブリシティの活用推進

27) 日建連の主要な活動・提言に関するマスコミへのタイムリーな情報提供

28) マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上

⑥その他

29) 科学技術館「建設館」の活用

●

30) 「建設業デジタルハンドブック」の更新

31) 学生に向けた建設業界PRの企画・推進

●

(7) 総合的な環境対策の推進（環境委員会）

①環境経営の充実に向けた活動の展開

32) 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供

33) 建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの推進

●

②施工段階における温暖化対策の推進

34) 施工段階CO2排出量および削減取組状況調査（2025年度）の実施、調査票のWEB化フェーズⅡの実施

●

35) 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組

●

36) 地球温暖化防止活動の啓発

●

37) 行政、関連団体と連携した活動

●

③生物多様性保全および持続可能な利用に関する取組みの推進

38) ネイチャーポジティブに対応した建設業の企業活動を推進

●

39) 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携および情報収集と発信

●

④建設副産物対策の推進

40) 建設廃棄物削減・リサイクルの高度化などによるサーキュラーエコノミーの推進

○

●

41) 他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進

42) 有害廃棄物等の対策（土壌汚染対策法に関する対応を含む）

●

⑤石綿事前調査・ばく露防止制度等に関する対応

43) 石綿事前調査、ばく露防止対策制度等に係る諸問題への対応

●

⑥カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討

44) 施工段階CO2排出量および削減取組状況調査（2025年度）の実施

●

45) カーボンニュートラルに関する課題の検討および対応

●

- 46) 関係する多様な主体等との連携を通じた取組の推進 ●
- ⑦建設六団体副産物対策協議会への参画
- 47) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力
- (8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善（労働委員会）**
- ①建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進
- 48) 技能者の処遇改善の推進に向けた適正な労務賃金の支払の促進、国等への働きかけや調査研究の推進 重点5 ○ ●
- 49) CCUSレベルに応じた複数掛金制度導入に向けた国等への働きかけや建退共の電子化の一層の推進 重点5 ○ ●
- 50) 日建連快適職場基準の継続実施
- 51) 各種教育プログラムへの支援、技能者の教育訓練体系構築に向けた関連会議体への参画や調査研究の推進 重点5 ○ ●
- 52) 「育成就労制度」開始に向けた外国人材受入れ制度に関する国等への働きかけや調査研究の推進 重点5 ●
- ②労働環境の改善
- 53) 会員企業の労働環境の把握、改善に向けた検討 ●
- 54) 「労働環境改善ロードマップ」の推進 重点2 ○
- (9) けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会）**
- 55) 「けんせつ小町活躍推進計画」（2025～2029年度）の推進 ○ ●
- 56) 日建連会員企業の女性活躍推進への支援 ●
- (10) 都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）**
- ①都市・地域政策に関する検討
- 57) 国土交通省都市局との意見交換会、検討会その他情報共有の展開
- 58) 全国市街地再開発協会への参画
- ②都市・住宅税制に関する検討
- 59) 都市・住宅税制に関する検討
- (11) 震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）**
- ①大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化
- 60) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化
- 61) 改訂後の災害協定に関して、実務上の問題点や改善点の有無を調査、課題があれば対応を検討
- 62) 災害対応活動の広報、周知に関する取組み促進
- 63) 関係機関との意見交換会および災害対策に関する本・支部の連携強化
- ②会員企業における大規模災害対策の支援等
- 64) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動の拡充
- 65) 「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2026」への出展
- ③令和6年能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興に関する諸課題の検討、取りまとめ
- 66) 災害対策部会と連携して大規模災害事例のデータベースを作成
- 67) 防災庁設置（11月）に伴う情報収集および政府、関係諸官庁の動きに対応して日建連の体制を検討
- (12) 建設業の国際化への対応（国際委員会）**
- ①国際化への支援
- 68) 政府に示された諸施策への協力
- 69) 海外建設協会表彰事業への参画

②国際化に伴う諸問題への対応

70) 建設業に影響が及ぶ国際的な問題への対応（海外建設協会と連携）

(13) 会計基準・税制への取組み（会計・税制委員会）

①会計基準変更への対応

71) リース会計基準に対する対応策の取りまとめ

②税制改正への取組み

72) 関係省庁、関連団体との連携等による要望活動の強化

73) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望の検討

(14) 安全対策等の推進（安全委員会）

①安全対策の推進

74) 災害防止対策特別活動の実施

重点8



75) 労働災害事例集の作成と会員企業への公表

重点8

76) 労働安全衛生法等への対応



77) 行政・関係団体との安全に関する意見交換等の実施

78) 建設業における重大な災害を減らす取組みの推進

重点8



79) 外国人労働者の増加に伴う安全確保に関する調査・検討



80) 健康管理の推進に関する調査・検討



②衛生対策の推進

重点8

81) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施



③海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進

重点8

82) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進



83) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発



(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進（公衆災害対策委員会）

①建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進

84) 現場点検と必要な指導の実施

重点8



85) 優良事業場表彰の実施

重点8

86) 現場用教育資料の作成

重点8



87) 事故防止等に関する講習会の開催

重点8



88) AIなど機械的な制御の導入拡大に関する日建連としての取組みのあり方の検討



(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進（鉄道安全委員会）

89) 鉄道工事事務（鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故）防止活動および現場事故防止の安全パトロールの実施・検証と意見交換の実施

90) 発注機関との安全推進に関する意見交換の実施、および説明会の開催

91) 安全標語募集、およびポスター・短冊の作成、配布

92) 安全教材の改定、公表

2. 土木分野の課題

(1) 土木工事に係る諸課題への対応（土木本部）

①公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施 重点2, 3, 4, 5, 6, 7 ●

93) 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関（高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等）との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催し、現場における諸課題の改善を要望

94) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえた、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を開催し、各テーマの課題改善

②社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信 重点4

95) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開

③防災・減災、国土強靱化を含む公共事業予算拡大への対応 重点4 ●

96) 公共事業予算の拡大に向けた要望

97) 建設技能者の処遇改善の推進と建設業の当面の重要課題に関する要望

④i-Constructionシステム学講座への対応 重点6 ●

98) i-Constructionシステム学寄付講座の研究への協力

(2) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）

①入札契約方式に関する調査検討

99) 技術力をより重視した総合評価方式の改善に関する検討

100) 技術提案・交渉方式（ECI）やSI型等の多様な入札契約方式に関する検討

②低価格入札等に関する調査

101) 公共工事の低価格入札等に関する実態調査の実施

102) 協調領域に関する情報の集約・整理および国土交通省等との意見交換を通じた、積算基準への反映（標準化）を見据えた、協調領域の現場実装に関する検討

③企業評価等に関する調査検討

103) 土木技術者の確保・育成に向けて企業評価や監理技術者制度など現場における各種施策の運用改善に向けた調査検討

④高速道路工事の諸課題に関する検討 重点3

104) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討

105) 高速道路各社との意見交換の実施

(3) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）

①請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発 重点3

106) 公共工事標準請負契約約款の理解促進や効果的な契約変更手法の知識獲得に向けた取組みの推進

107) 請負契約約款の改正を踏まえ、各発注者との意見交換の場で標準使用を促すとともに、国土交通省に対して、民間土木発注者に使用するよう働きかけを実施 ○

②工事書類の簡素化に関する検討

108) 働き方改革の推進に向けて、受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化について、国土交通省、地方公共団体、民間土木系工事発注者へ働きかけを実施

③監督・検査の効率化等に関する検討

109) 監督・検査業務の効率化や建設現場における生産性向上に資する情報通信技術の現場導入に伴い必要となる通信環境整備に関する調査検討

④新たな契約方式に関する調査

110) 予定価格の上限拘束性の課題解決に向けた入札契約制度に関する調査検討

(4) 積算の適正化と資材対策の推進 (公共積算委員会)

①週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 重点2

111) 現場における完全週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討

112) 時間外労働や猛暑等の作業制約に対応した工期のあり方に関する検討

113) 担い手確保や現場における生産性向上の更なる促進に向けた品確法の的確な運用に関する調査検討

②工事の採算性改善に向けた調査

114) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討

115) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討

③主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応

116) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施

117) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有

(5) 土木分野における生産性向上の推進 (公共生産委員会)

①インフラ再生事業、施工の自動化に関する調査検討 ●

118) 大規模更新事業をはじめとするインフラ再生事業に係る調査研究

119) インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報

②プレキャストの導入促進 重点6 ●

120) 国土交通省と連携したプレキャストの更なる活用拡大に向けた調査検討

③情報共有技術に関する調査検討 重点6 ●

121) BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るため、設計施工間の情報共有における必要な情報と機能の整理・提案および受発注者間の情報共有環境構築の一体的推進

④ICTを活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討 重点6 ●

122) ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討

⑤自動・自律施工の実用化に向けた検討 重点6 ●

123) 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討

124) 国土交通省との勉強会および検討委員会等を通じた、山岳トンネル施工の自動化の現場実装に向けた検討

⑥新技術の現場実装に関する検討 重点6 ●

125) 建設現場の業務効率化の推進および新技術の現場実装に向けた調査検討

(6) 土木技術に関する課題への対応 (土木工事技術委員会)

①コンクリート施工技術の向上に関する調査研究

126) 性能照査型の品質向上技術・手法の適用における発注者の理解を得るための規準類の整理に向けた調査・検討 ○

- 127) 国土交通省が進める生コン情報電子化技術（帳票類の電子化、画像判定によるスランプ全数測定手法）の実施要領書やガイドライン作成に向けた連携

②建設生産現場における技術革新に関する調査研究

- 128) 日本の建設関連技術を中心とした技術開発の方向性や課題、官民が連携して取り組める協調領域の確認などを目的とした国との意見交換会の実施
- 129) 社会ならびに建設業界の課題解決・発展に貢献しうる新たな土木技術の開発・活用に向けた調査研究
- 130) 公共土木工事での工事写真3.0の導入拡大に向けた課題整理や関係機関への働きかけの検討

③土木工事における環境関連技術に関する調査研究

- 131) カーボンニュートラルに関する新技術や現場展開状況の調査、現場課題の収集および発注者等との意見交換等を通じたカーボンニュートラルに関する制度やインフラ分野におけるCO2削減制度の調査・分析、ならびに国土交通省への提言に向けた検討 ●
- 132) グリーンインフラ普及により植物のサプライチェーンや施工後の管理の重要性が増すため、その対応の検討に向けた緑化の現状把握や課題分析に関する調査 ●
- 133) 建設リサイクルやサーキュラーエコノミー等に関する社会動向、取組み、先進事例の調査・課題分析等 ●

④土木技術に関する研修会や出前講座等の開催

- 134) 土木技術者等の技術力向上を目的とした研修の実施（全国建設研修センターと共催）
- 135) 日建連会員企業における土木技術者の技術的視野の拡大を目的とした研修

⑤土木技術のPR

- 136) ゼネコン志望者の拡大を目的とした、土木系を専攻する大学生への出前講座の実施

重点7

(7) 電力施設建設の推進等（電力・エネルギー工事委員会）

①電力施設の建設技術等に関する調査研究

- 137) 電力土木の施工技術等に関する調査（会員会社保有の新技術・新工法事例の更新、ホームページでの公開）
- 138) 廃炉技術に関する調査研究（関係機関による福島第一原子力発電所の廃炉に向けた技術的課題解決に関する検討状況の情報収集）

②電力施設の建設技術に関する関係機関との連携

- 139) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会および学識者、電力会社、経済産業省による電力関係の最新動向に関する講演および意見交換を実施
- 140) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした先進事例の調査および技術力向上に資する取組みの共有

③電力・ガス工事における働き方改革への対応

- 141) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討および電力会社との意見交換会を実施

重点3 ●

④放射性物質対策（除染～中間処理・貯蔵～最終処分）全体の更なる迅速化、適正化に向けた検討

- 142) 中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の把握および課題解決に向けた発注者との意見交換を実施

(8) 鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）

①鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み

- 143) 鉄道構造物構築の施工技術に関する課題や今後の方針についての意見交換による調査研究の深度化

144) 鉄道固有の技術に精通した技術者の育成のため、鉄道建設工事に関する技術講習会の開催

②鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み

145) 契約、積算に関する諸課題について現地も含めたフォローアップの実施および個別の課題解決に向けてWGを設置・検討

146) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の課題解決に向けた意見交換会および改善状況の報告等

147) 鉄道・運輸機構との連携による働き方改革の推進に向けた取組みについて必要に応じたフォローアップ実施

③鉄道工事に係る企画情報活動と鉄道路線強化に向けた取組み

148) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の実施

④我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究

149) 海外鉄道事業経験者を招聘し、講話会を開催

重点3

(9) 海洋開発建設事業の推進 (海洋開発委員会)

①改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究

150) 経済産業省、国土交通省等関係機関の最新の動向を踏まえた洋上風力発電の事業化促進に向けた調査研究

151) 海洋産業の創出支援を目指しクリーンエネルギー関連の海上輸送インフラに関する調査研究、あわせて人材育成に関する調査研究

②海洋開発建設技術に関する調査研究

152) 海洋環境の改善に資するブルーインフラ整備技術に関する調査研究

153) 持続可能な海洋開発に向けた海洋インフラ整備に関する調査研究を進め海洋開発講演会にて共有

③空港の建設技術等に関する調査研究

154) 実際に機能強化がなされた空港への視察および具体的な機能強化事例等より空港の機能強化施工技術等の調査研究

155) 事例調査等により空港ターミナルの機能再編・機能向上のための施工技術等に関する調査研究

156) 事例調査等により空港アクセス強化を図るための施工技術等に関する調査研究

④海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信

157) 海洋の建設技術の動向に関する講演会の開催、先進的取り組み事例の現地調査により今後の海洋開発委員会の活動方針の検討および反映

158) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信

159) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

3. 建築分野の課題

(1) 建築の諸領域に跨る取組み (建築本部)

①木造・木質建築の普及促進

160) 木造・木質建築普及を念頭に置いた会員相互間の技術情報交換・共有および木材利用のプロジェクトならびにポジティブな影響に関する情報の収集

161) 標準化・規格化の促進

162) 大規模・中高層木造建築に関する法令および運用上の課題整理

163) 関連機関との連携・協力による木造・木質建築の普及

- ②資材価格高騰・品不足等に関する対応
 - 164) 資材価格高騰・品不足情報発信、国および発注主対応等 ●
- ③公共発注の建築工事における設計図書の適正化
 - 165) 官庁営繕部から公共発注者への指導要望、設計図書の不備に関する調査
- ④エンボディドカーボン・建設時GHG排出量算定対応 ●
 - 166) ゼロカーボンビル推進会議への参画
- ⑤建築BIMに関する課題への対応
 - 167) 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討 重点6 ●
- ⑥生産性向上に関する課題への対応
 - 168) 建築本部の生産性向上活動の推進 重点6 ○ ●
- ⑦民間発注団体との連携
 - 169) Win-Win関係の構築のための対応 重点3 ○ ●

(2) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）

- ①建築の魅力発信
 - 170) 新たな建築の魅力を発信するための「日建連建築セミナー」の開催継続 ●
- ②関係団体との連携
 - 171) 五会会長会議への参加および関連諸団体との連携
- ③設計BIMに関する課題の対応
 - 172) 設計BIMモデル作成ガイドの更新、環境設計に対するBIM活用検討、BIM図面審査に関する情報共有 重点6 ●
- ④建築関連法制度への対応
 - 173) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集および関係行政等の会議への参画
- ⑤建築設計部門に関する課題への対応
 - 174) 生産性向上に寄与する設計施工一貫方式の現状調査 重点6 ●
- ⑥設計段階におけるカーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討
 - 175) 設計段階における省エネ対応状況の把握（省エネCASBEE調査に関しては建築技術開発委員会環境性能評価専門部会と協同） ●
 - 176) 行政、関連団体との連携した活動
- ⑦構造設計に関する課題への対応
 - 177) 国土交通省ほか関連団体へ専門技術者の委員委嘱による情報収集、検討、意見発信
- ⑧設備設計に関する課題への対応
 - 178) 冷凍空調機器の微燃性冷媒の設計手法に関する意見発信と情報収集
 - 179) 建築設備に関連する諸制度への意見反映と最新動向の展開

(3) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）

- ①建築施工に関する課題への対応
 - 180) 建築工事における生産性向上の検討 重点6 ●
 - 181) 「フロントローディングの手引き」の更新の検討 重点6 ●
 - 182) 適正工期算定プログラムにおける気象データの更新、残業時間上限規制に伴う物流問題の影響について調査検討 重点2 ●
 - 183) 鉄骨工事に関する諸課題の検討
- ②建築設備に関する課題への対応
 - 184) 建築設備（施工）分野に係る諸課題に関する調査研究、関係省庁等からの要請対応

185) 設備工事費上昇、納期遅延に関する情報収集・調査・発信等			●
186) 建築設備（施工）分野における人材確保、業界外に向けた魅力発信に資する活動			●
187) 建築設備（施工）分野における最新動向の調査・研究			
188) 建築設備（施工）分野におけるICT、IoT、DX等を活用した生産性向上に資する技術等に関する調査・研究	重点6		●
③建築に係るICTに関する課題への対応			
189) 建築のICTに関する普及啓発活動の実施	重点6		●
190) AI活用による業務の生産性向上の検討（有識者連携）	重点6	○	●
191) 先端ICTに関する調査研究・課題検討	重点6		●
192) 情報セキュリティに関する啓発活動の推進および情報収集			
④施工BIMに関する課題への対応	重点6		
193) 建築BIMロードマップの実現に向けた検討			●
194) 国土交通省「建築BIM推進会議」等への参画			●
195) 施工BIMの普及啓発活動の実施			●
(4) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）			
①建築に係る法令・契約・積算に関する課題への対応			
196) 民間（七会）連合協定工事請負契約約款および四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の改正等への対応	重点3		●
197) 改正建設業法に係る課題への対応（総合企画委員会と連携）	重点3		●
198) 建築工事の契約制度の改正等に関する対応	重点3		●
199) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討	重点3		●
200) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及	重点3	○	●
201) 建築積算に係る課題への対応			
(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応（建築技術開発委員会）			
①研究開発に関する課題への対応			
202) 建設業の研究開発に関する調査に基づく情報発信			●
②地盤基礎に関する課題への対応			
203) 既存地下躯体の有効活用に関する調査研究			
204) 建築基礎の歴史に関する成果物の普及展開			
③材料施工に関する課題への対応			
205) コンクリート材料に関する調査研究			
④環境性能評価に関する課題への対応			
206) 設計段階における省エネ対応状況の把握（建築設計委員会CN設計専門部会と協同）			●
⑤音環境に関する課題への対応			
207) 音響技術資料の拡充と利活用の促進、および工事騒音振動に関する実態把握			
⑥建築ロボットに関する課題への対応			
208) 建築現場におけるロボット活用の促進に向けた検討	重点6		●
(6) 住宅に関する課題への対応（住宅委員会）			
①住宅政策に関する課題への対応			
209) 集合住宅に係る課題の検討			

ii. 支部の活動

(1) 災害対策への対応

- 1) 国土交通省地方整備局等との災害協定に基づく対応
- 2) 情報伝達等の訓練実施
- 3) 災害対応マニュアルの検討
- 4) 関係機関が実施する防災訓練への参加

(2) 公共工事の円滑な実施

- 5) 発注機関との意見交換会の実施
- 6) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催

(3) 安全・環境対策等の推進

- 7) 労働災害防止、公衆災害防止、および建設工事の事故防止に向けた現場の点検・パトロール、講習会の実施等
- 8) 関係機関、発注者等が実施する安全対策活動への参加、協力
- 9) 総合的な環境対策の推進と建設副産物対策推進
- 10) 関係機関が主催する安全・環境対策に係る協議会への参画

(4) 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- 11) 入札、契約、積算に係る実態調査の実施と改善課題の検討等
- 12) 請負契約制度等に関する説明会の開催
- 13) 国土交通省地方整備局が主催する資材対策連絡会への参画

(5) 技術開発の推進

- 14) 講習会の開催
- 15) 関係団体が主催するフォーラム等への参加

(6) 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 16) 研修会等の開催
- 17) 関係機関との意見交換
- 18) 関連する情報の収集等

(7) 担い手確保・育成および女性活躍の推進に向けた広報活動の充実

- 19) 市民現場見学会の開催
- 20) 支部広報誌の発行
- 21) 関係団体が実施する展示会等のイベントへの参加等
- 22) 学生を対象とした現場見学会の開催および出前講座の実施（工業高校・工業大学等）

(注) 具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。

以 上